

生活に役立つ情報とともに、まちづくりへの関心の高さが伺われます。

年齢別では、「町内のイベント情報」は10～40歳代、「近隣市町村のイベント情報」は30歳代、「各種行政サービスの情報」は30～40歳代が高くなっています。また「まちづくりの進行状況」は60歳代、「議会の内容」は70歳代が平均より高くなっています。

災害の備えは万全ですか？

災害の備えとして徹底できているのは「地区の避難場所の確認」20・8%で、あとは「消火器の使用方法の確認」や「家具転倒防止対策」、「家屋の耐震診断」、「家族の連絡方法の確認」などについて4～13%にとどまっており、どの項目もあまり徹底できていないようです。

「全く実践していない」として挙げられるのが、「家屋の耐震診断」43・5%、「家の中の家具転倒防止対策」28・7%、「災害発生時における家族の連絡方法の確認」25・0%などです。

子どもの教育で重要なことは何ですか？

子どもの教育で重要なことでは、「家事手伝いなど家庭教育の充実」50・1%、「子ども同士の時間・遊び場の増大」42・0%、「学ぶ意欲や考える力を高める授業」38・3%などが高く、次いで「わかる授業など基礎学力の修得徹底」29・5%、「中高一貫教育や川根高校への支援」27・2%、「子ども達の自立を助ける教育の充実」26・4%、「児童生徒の安全確保の

徹底」26・2%、「ボランティア活動など体験学習の充実」23・5%などが並んでいます。

年齢別みると、「子ども同士の時間・遊び場の増大」は10～40歳代が、「学ぶ意欲や考える力を高める授業」は10～20歳代と40歳代、「かかる授業など基礎学力の習得徹底」は30～40歳代、「子ども達の自立を助ける教育の充実」は10～30歳代、「ボランティア活動など体験学習の充実」「生活習慣病予防などの教育の充実」は50歳代、「障害児支援、教育環境の整備」は30歳代、「国際的な視野を養う教育の推進」は10～20歳代、「中高一貫教育や川根高校への支援」は50歳代、「遠隔地通学交通手段の確保」「児童生徒の安全確保の徹底」「小中学校施設や教育設備の充実」は30歳代が、平均より高い結果となりました。

男女共同参画について

町の男女共同参画に関する施策に望むことは、「要介護者をかかえる家族への援助」38・9%が最も高く、次いで「保育所の整備と保育制度の充実」30・1%、「女性の働く場づくり」25・4%、「男女共同参画の学習・啓発事業」20・2%、「職業紹介や職業訓練など再就職支援」19・1%、「男性の家事参加がしやすい職場環境」14・5%などが続いています。

年齢別みると、「保育所の整備と保育制度の充実」は10～30歳代が、「女性の働く場づくり」は40歳代、「男性の家事や育児、介護への参加」は10～20歳代、「男性の家事参加しやすい職場環境」は30～40歳代が平均より高くなっています。

住民の定住のために必要なこと

住民の定住のために必要なこととして、「若者の雇用の拡大」46・2%が飛び抜けて高く、

あとは「若者の交流・結婚に向けた支援」28・9%、「近郊都市への通勤路・鉄道等の整備」

24・7%、「U.I.Jターン者への支援情報提供」21・8%、「高齢者のみの世帯等への福祉の充実」16・8%、「若者が敬遠する人間関係の改善」16・4%などが続いています。

年齢別では、「U.I.Jターン者への支援情報提供」は40～50歳代が、「空き家情報の収集と提供体制の充実」は10～20歳代、「若者が敬遠する人間関係の改善」は40歳代、「子どもの医療費の助成制度の拡大」と「保育料の減免措置と資金援助」は30歳代が平均より高い傾向です。

